

政策提案型パブリック・ディベート・ルール

1 目的

政策提案型パブリック・ディベートとは、一般市民にも聴き取りやすく、理解が容易なスピーチを展開し、社会の問題を解決するための政策について討論するゲームである。伝統的なディベートのスタイルから自由になって、このようなディベートを行うことによって、市民として資源・エネルギー・環境問題等の社会問題について考察を深めることを目的とする。

2 参加者と運営

- (1) チームで対戦することとし、1チームはディベーター4～10名で構成し、各ディベーターは1つの大会の予選試合において1試合は出場しなければならない。1つの試合において出場するメンバーは、スピーチ（質疑応答も含め）を最低1回は行うものとする。
- (2) 試合は司会者が進行、計時係が計時し、複数の審判が評価と判定を行う。
- (3) 試合の勝敗について審判はルール、及びガイドラインに従って評価を行い、審判の代表者が講評を述べる。

3 政策提案と討論

(1) 社会的問題と政策提案

資源・エネルギー・環境問題等の社会的問題を取り上げ、議論する。そこでは、各チームは政策を求める問いに応じて、政府が採用すべき具体的な政策を提案し、互いに政策の質を高め合うように議論する。

(2) 討論の形式と時間

ディベートは、以下の形式及び時間によって展開する。

ステージ1	先攻チームによる政策提案	5分間
ステージ2	先攻チームの提案する政策についての質疑と意見交換	5分間
ステージ3	後攻チームによる政策提案	5分間
ステージ4	後攻チームの提案する政策についての質疑と意見交換 準備時間	5分間
ステージ5	後攻チームによる論点明示と政策の再提案	5分間
ステージ6	先攻チームによる論点明示と政策の再提案	5分間

4 勝敗の判定と順位の設定

- (1) ディベート経験者だけでなく、未経験者も審判として参加し、評価及び勝敗の判定を行う。
- (2) 評価は、第1に試合全体を評価する試合評価、第2に試合の質を高めるための貢献度の評価ともなるチーム評価を行う。また、2つの評価による評点を合計して、その試合におけるチームの成績得点とし、その点数が高いチームの勝利とする。
 - ① 試合評価は、両チームによる討論の全体を対象に、5段階で評価を行う。平均的な場合を評点3とし、優れている場合は評点4、非常に優れている場合を評点5とする。一方、劣っている場合は評点2、評点1へと減じていく。この評点を決定する観点は、以下の3つである。
 - ア 全体的にスピーチは聞き取りやすく、相手と対立しながらも協調して考察を深めようとする事
 - イ 両チームの議論は重要な論点に集中し、内容に広がりや深まりが認められること
 - ウ 両チームの議論はいずれも、確かな根拠に支えられた結論を主張していること試合評価の評点は、複数の審判が協議して決定する。
 - ② チーム評価では、以下の3つの観点によって、政策提案を比較する。審判は、優位だと思えるチームに投票する。複数（奇数）の審判が投票し、1票を評点1として、その合計点数を当該チームの評点とする。
 - ア 政策提案では、理念や価値観を明確にし、実行可能で効果的な政策を具体的に提案していること
 - イ 積極的に質疑と意見交換を行い、重要な論点を指摘していること
 - ウ 重要な論点に応じて改善し、再提案する政策が当初のそれよりも優れていること
- (3) 順位の設定
 - ① 中学の部、高校の部に分かれて、対戦する。
 - ② 決勝進出チームの選抜などのために順位を決定する場合は、第1に成績得点の合計数、第2に勝利数を基準とする。
それでも同順位のチームがある場合は、抽選による。
 - ③ 決勝戦を行う場合は、審判の投票及び観戦者の投票（観戦者票の多い学校を1票とする）の合計より、優勝・準優勝を決める。

5 反則

本ルールに反する行為は反則とし、その程度に応じて該当チームにペナルティーを課す。

令和4年度省エネ政策提案型 パブリック・ディベートコンテスト

オンライン開催・参加校募集!!

開催日：令和5年1月8日（日）

募集対象：九州地区（山口、沖縄含む）の中学校、高等学校

申込締切：令和4年11月18日（金）

主催
九州経済産業局
パブリック・ディベートコンテスト実行委員会

九州地区の中学生・高校生を対象に資源・エネルギー・環境問題等の社会的問題についてについて考察を深め、問題解決をするための政策を討論する省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテストを下記の内容で開催いたします。

つきましては、参加校を募集しますので、ご案内を申し上げます。

多数のご参加をお待ちしております。

令和4年度 省エネ政策提案型パブリック・ディベートコンテスト 概要

日時：令和5年1月8日（日）10:15～17:00（接続可能10:00～）

開催方法：オンライン

参加校数：九州地区（山口・沖縄を含む）の中学校4校、高等学校4校 計8校

主催：九州経済産業局、パブリック・ディベートコンテスト実行委員会

協力：全国教室ディベート連盟九州支部

スケジュール

10:00	接続可能	14:30	審査結果集計
10:15	開会（挨拶・試合組合発表・諸注意）	14:45	審査結果発表・決勝戦準備
10:30	予選第1試合（90分）中学の部・高校の部	15:00	決勝試合（60分）中学の部・高校の部
12:00	昼食・準備	16:00	省エネトークセッション
13:00	予選第2試合（90分）中学の部・高校の部	16:30	決勝解説/成績発表・表彰式・講評

※試合は政策提案型パブリック・ディベート・ルールによる

出場資格：九州地区（山口・沖縄を含む）の中学校、高等学校

募集校数：先着順・中学校8校、高等学校8校 計16校

本戦（1月8日）出場校（中学校4校、高等学校4校、計8校）は、事前審査（政策提案5分動画の審査）の上決定。

参加申し込みについて

- 1) 参加希望校は、各学校1チームで、指導される先生と生徒4～10名でチームを編成して下さい。
- 2) 申込にあたって、下記「個人情報及び肖像権に関する取り扱いに関して」にご承諾頂いた上で
①学校名と住所 ②指導される先生のお名前と連絡先（Eメール、及び携帯電話）③参加生徒の学年・人数を明記して、以下参加申込先にEメールにて申し込んでください。（中学校、高校各々8校、先着順です。）参加申込締切令和4年11月18日（金）

なお、メールの件名には必ず「省エネパブリック・ディベート参加申し込み」と記してください。

- 3) 2)の参加申込校には受付後、事前審査に必要となる『省エネ政策提案動画の作成及び提出方法』についての資料を送信いたしますので、これに従って5分間の政策提案動画を作成し、11月30日（水）までにご提出ください。

※撮影はビデオカメラでもスマートフォンでも構いません。

（発表者の映像、音声を確認できれば問題ありません。）

なお、保存形式はMP4でお願いいたします。

※撮影録画が難しい場合は、事務局とのオンラインでの録画も対応いたします。

※動画の提出をもって申込受付完了となります。必ず11月30日（水）17:00までにご提出ください。

<参加申込先> パブリック・ディベートコンテスト実行委員会事務局（株式会社フラウ）

TEL：092（751）8830 e-mail：esd@frau-net.com

- ・主催者以外による本コンテストの録画・録音、撮影、第三者への提供等は固く禁じます。
- ・オンライン開催にはCisco Webexアプリを使用いたしますが、WEBブラウザベースで参加・対戦が可能です。（推奨ブラウザ：Microsoft Edge・Google Chrome）
- ・オンライン参加に伴う使用機器（パソコン、モニター、マイク、スピーカー等）、通信環境は参加校でご準備ください。また通信費等は参加校のご負担となります。
- ・コンテスト当日までに1～2回程度、接続テストを行う予定です。
- ・当日のアクセスは参加者で行ってください。
- ・環境により、映像・音声の遅延・乱れが生じる場合があります。
- ・コンテスト当日、各学校等では新型コロナウイルス感染症対策を行ってご参加ください。
- ・本選当日、参加人数が4名未満になった場合、試合及び評価は行われますが成績の対象にはなりません。

《重要》お申込み前に必ずご確認ください。 「個人情報に関する取り扱いに関して」

個人情報に関する取り扱いについては、九州経済産業局ウェブサイトの以下のリンク先からご確認ください。

- 「個人情報に関する取り扱いについて」（PDFファイル）

https://www.kyushu.meti.go.jp/event/2210/221025_1_1.pdf



大会趣意

2050年カーボンニュートラルの実現を目指し

～ 「じぶんごと」として捉える施策とは ～

2021年10月に閣議決定された第6次エネルギー基本計画では、「2050年カーボンニュートラルの実現」及び「2030年度の温室効果ガス排出46%削減（2013年度比）、さらに50%削減の高みを目指す」という野心的な削減目標の実現に向けて、エネルギー政策の道筋を示している。その前提として、私たち国民一人ひとりの省エネへの取り組みも重要なものとして示されており、省エネ技術の開発や導入支援の強化に加え、需要サイドの徹底した省エネルギーの更なる追求のため、産業部門、業務・家庭部門及び運輸部門それぞれでの目標や基準の見直しが行われている。さらに省エネ法においては非化石エネルギーを含めて更なる使用の合理化を図ることでカーボンニュートラルの実現だけでなく、エネルギーの安定供給や経済性の向上を目指し検討が行われている。

2050年カーボンニュートラルへの挑戦は、産業構造や経済社会の大転換を伴うものであり、こうした野心的目標を達成するための道のりはかなり険しい。

目標達成まで残り28年、国民一人一人にも脱炭素社会という未来への理解を深め、共鳴・共感し、「じぶんごと」として捉えて行動していくことが必要だと考えられる。

政策を求める問い

そこで、今回は、「2050年カーボンニュートラルの実現」にむけて

① 日常生活の中でどのような施策が考えられるのか。

② 国民に理解を図り、行動をおこしてもらうために何を行うべきか。

ユニークかつ斬新なアイデアの提案を行ってください。